

第26回
賞風新論
賞記念論文
受賞

濱口梧陵の国家構想と 危機管理投資

拓殖大学特任教授・防災教育研究センター長



濱口和久

令和八年二月八日に投票が行われた衆議院総選挙において、自民党は三百を超える議席を獲得した。国民の高市早苗政権に対する期待の大きさを物語る結果となった。高市氏は首相就任当初から、「危機管理投資」という新しい言葉を掲げ、危機管理を災害や事故・事件の対応だけでなく、経済安全保障（防衛力強化も含む）や成長戦略の領域にまで幅を広げな

から「強い日本」を構築する政策に取り組んでいる。時代は違うが、「強い日本」を構築するために危機管理投資をおこなった人物が幕末から明治初期にかけていた。その人物は「濱口梧陵」だ。梧陵も高市首相と同じように、当時の時代情勢のなかで「強い日本」をつくろうとした。では、梧陵とはいかなる人物なのか。安政元（一八五四）年の安

政南海地震津波に際して、紀伊国 有田郡広村（現・和歌山県広川町）で実際にあった話をもとにして、地震後の津波への警戒と早期避難の重要性を説いた逸話「稲むらの火」のなかで、主人公として登場するのがヤマサ醤油七代目当主の梧陵である。防災関係者の間では、梧陵はよく知られた存在だが、一般にはあまり知られていない。防災関係者

も「稲むらの火」の主人公としての梧陵のことは知っていても、その他の梧陵の活動についての知識は少ない。ちなみに東日本大震災後、津波からの復興や国民の津波防災への意識向上のために、平成二十三年（二〇一一）年六月、国会で「津波対策推進法」が制定され、安政南海地震津波が発生した旧暦の十

一月五日を「津波防災の日」と定められる。続く、平成二十七年三月、宮城県仙台市で第三回国連防災世界会議が開催され、日本政府から「津波防災の日」を「世界津波の日」とするように各国に働き掛けを行った。その結果、同年十二月二十二日の第七十回国連総会本会議で、国連加盟国すべてが賛成し、「世界津波の日」が制定された。このときから梧陵が村人の命を救った十一月五日は、「世界津波の日」として世界の人々に広く認められるようになったのである。

め、一商人（庄屋）でありながら防災、国防、防疫、人材育成などに力を注ぐ活動（被災者支援策の実施、防衛思想の普及、多額の寄付による医学研究への貢献など）をおこなったのが梧陵なのだ。これらの活動は現代にも繋がる（残る）ものが数多くある。さらに、明治に入ると和歌山県初代県議会議長や地方官などを務めている。日本の郵便制度の創始者は前島密というのが定説となっているが、前島よりも先に明治政府の初代駅通頭（郵政担当）に就任していたことはあまり知られていない。若いときから地理学に興味を持ち、日本の将来を見据えた「支那経営論」を語り、地政学的視点も持ち合わせていたのが梧陵なのだ。

はまぐち・かずひさ 昭和四十三年、熊本県生まれ。防衛大学校材料物性工学科卒、名古屋大学大学院環境学研究所博士課程単位取得満期退学。陸上自衛隊、栃木市首席政策監などを経て、現職のほかに（一財）防災教育推進協会理事長、稲むらの火の館（濱口梧陵記念館・津波防災教育センター）特別研究員などを務める。著書に「考える防災24 生き抜くための災害のすすめ」（ニューモラル出版）など。

津波から村人を救っただけではあれば、他にも同じような人を助けた話は歴史上無数にあり、ここで梧陵を特段紹介する必要はない。勝海舟や福澤諭吉などの同時代を代表する人物たちとも交友を深

以下、梧陵の活動の一端を紹介

していききたい。

災害からの復旧・復興事業

栢陵は安政南海地震津波で被害を受けた村人たちの救済に乗り出す。最初に行ったのが、津波から避難した村人たちに対して、炊き出しや被災者用の小屋（仮設住宅）の建設。農耕具や漁具が津波によって流された村人には、新たに道具を支給する。商人などは元手がなければ商売が出来ないので、被災状況に応じて、資本を無利子で貸し与えて自立できるようにした。

広村には、畠山氏が一四〇〇年頃に築造した「畠山堤防」と、海岸から少し沖に紀州藩初代藩主・徳川頼宣（徳川家康第十男）の「和田の石堤」という津波・高潮対策のための堤防があったが、安

政南海地震津波はこれらの堤防を乗り越え、広村を襲ったことから、栢陵は新たな堤防「広村堤防」の必要性を痛感する。

本来ならば、堤防の建設は公共事業であり、莫大な費用がかかることから紀州藩が行うのが筋だが、栢陵は自ら私財を投じて建設する計画を立てる。栢陵が私財を投じてまで堤防を建設するには理由があった。その一つが、将来の津波から広村を守るためのハーブ面での防災対策。実際、大正十二（一九二三）年に高潮が襲来したときには、堤防は高波に耐え、村まで高潮は入ってこなかった。昭和十九（一九四四）年の昭和東南海地震や昭和二十一年の昭和南海地震の津波に対しても効果を発揮し、広村は大きな被害を免れている。二つ目が、津波で職を失っ

た村人に仕事を与え生活を安定させることで、離村を防ぐ雇用対策。三つ目が、紀州藩と交渉し、重い年貢がかかる田畑を堤防の敷地として使用することで、村人の負担を軽減する。栢陵の努力の甲斐もあり免除が実現する。後に勝海舟は、これを大きく評価し「一挙兩得の計なり」と述べている。

現代でも公共施設（ハコモノ）の維持・管理費用に頭を悩ます自治体が多いが、栢陵は堤防の内側や堤防上にハゼの木を百株植え、大きくなったら、実から採れる木蠟を使ってロウソクを作り、それを売った収益を堤防の修復費用に充てようとした。この計画は後に実を結び、収益は一時期、町の財源にもなっている。

栢陵の救済策（被災者生活支援、緊急雇用対策、税金減免対

策）や広村堤防の建設は将来を見据えた事業であり、現在の国や地方自治体が行っている復旧・復興の取り組みを自らの力だけで実行したのである。

「広村崇義団」結成と国家意識

嘉永三（一八五〇）年、江戸で佐久間象山の門下に入りし、兵学や砲術に関して研究を進めていた栢陵は、嘉永四年、久しぶりに故郷の広村に帰郷する。

当時、対外問題が切迫しているのに国論が統一せず、国防の任に当たるとき武士階級は、ほとんど本領を失って衰え、退廃し、今やまったく頼むに足らない存在と化しているのを見ていた栢陵は、目下の急務は国民を指導啓発して、国家の有事に備えることだと考えていた。

そこで、栢陵は自警団「広村崇義団」の結成に動く。広村近海にも異国船が見られるようになったことを不安視し、まず村内の若者を集めて、外国船渡来の事情と目的を分かりやすく語り、日本国に危険な事態が迫っていることを説いて、民としての覚悟と発奮を促した。

栢陵が起草した「広村崇義団」の趣意書を一読すれば、結成の意図と抱負は極めて明白であり、見聞せまく物の道理が分からない攘夷論者とは考え方を異にし、時代の流れに沿った勤王愛国の心を持つていたことを知ることができる。

「広村崇義団」の趣意書は、結成式を行った広村（現・広川町）の広八幡神社に奉納されており、誰でも自由に見学することができる。

東日本大震災では消防団が活躍

しているが、広村崇義団の若者たちも安政南海地震津波のときに栢陵に協力して村民の安全を確保する活動を行っており、地域に於ける消防団の役割も担っていた。

趣意書の文章で特に注目したのは、勤王の心が発露している点である。「神国日本に生まれた者は、我々のような者までも是非とも心を一つにして神国を守らなければならぬ。我々が神国をお開きになり、国の柱と崇め奉っている御伊勢様の御子孫は現にいらっしやる天子様である」と書かれている。

地方の農民は勿論のこと、一般知識階級にあっても、代官、藩主、將軍の権威があることを知っていたとしても、天皇が尊い存在であることを知っている者が少なかった時代に、天皇が尊いことを説いた

のは時代の趨勢を知っていた梧陵の卓見とも言えるだろう。

皇室中心、国家中心の趣意書からも、いかに梧陵が勤王愛国の念が深かったかが分かる。さらに、梧陵は「外国」に対して明確な「くに」意識、国家意識を示していたことが趣意書の文章から伝わってくる。

私塾「広村稽古場」の開設

梧陵は「広村崇義団」の結成と共に、将来、国家の基礎となるべき若者の教育に力を注ごうとした。

この理想を実現するための第一歩として、同郷の有力者である濱口東江、岩崎明岳らと協力して、嘉永五年、剣術や槍術、漢学や国学などを学ぶ文武両道の教育施設である広村稽古場（私塾）を開

く。稽古場開設の目的は「紀州という地域にいても、日本の国防問題をきちんと考える」というものだった。

国家の有事の際は、町人でも百姓でも、訓練された国民の実力に頼むしかないという考えが梧陵にあり、この考えは吉田松陰が松下村塾で人材育成に努めたのと似ている。松陰が叔父の玉木文之進から塾を引き継ぐ五年前に梧陵は広村稽古場の開設を行ったことを考えると、梧陵の先見性には頭が下がる。

現在、広村稽古場は広川町立の耐久中学校と和歌山県立耐久高校として残っている。

海外渡航は実現せず

嘉永六年六月三日、ペリー提督に率いられた米國艦隊が浦賀港に

入港する。すると、蘭学者（蘭方医）の三宅良齋や勝海舟から西洋について多くを学んでいた梧陵は、実際の米國艦隊を見て驚き、「広村崇義団」を結成した当時の攘夷的な考え方を一転させる。

諸外国に比べて日本の文明（技術力）の程度がかなり低いことを認識し、西洋文明の長所を学んで、日本の技術力を高める必要性を痛感する。特に艦船がなく、航海術も知らない状態では、日本の国防体制は不完全であり、ほとんど無力であると悟った。

この頃、梧陵は自ら海外に渡航して、欧米諸国の現状をつぶさに視察したいという願望を抱くようになる。

梧陵は、三宅良齋の紹介で知り合った徳川幕府の若手役人だった田邊蓮舟に伴われて、老中の小笠

原老岐守と会見する機会を得る。その後も梧陵は、小笠原老岐守に呼ばれては意見を述べるようになる。一商人の身分で、幕府の老中と何度も意見交換し、知遇を受けた人物はそう多くはいないだろう。

梧陵は海外渡航計画を勝海舟ら友人に相談したり、田邊蓮舟を通じて幕府に海外渡航の許可をもらう運動を試みたが認められなかった。長州藩の吉田松陰が密航を企て処罰されたことから、梧陵の計画を幕府が許可するはずがなかった。逆に処罰を加えなかったことへのほうが不思議である。処罰されなかったのは、小笠原老岐守の配慮があったのかもしれない。

海外渡航が実現しないことを確信すると、梧陵は江戸での生活を中断し、新たな活動に身を投ずべ

く広村に帰っていく。江戸を離れる前、梧陵は勝海舟を訪ねている。勝海舟は海軍の必要性を唱えた「海防意見書」を提出し、幕府からその存在を認められ始めていた頃で、二人は日本の国家構想について夜遅くまで語りあったと言われている。

それから数カ月後、安政南海地震津波が広村を襲う。

「浦組」の結成

梧陵は安政二年、安政南海地震津波被害からの復旧・復興に尽力していたが、一日も国防のことを疎かにできないと考え、「広村崇義団」に続いて新たに「浦組」を結成する。

農民や漁師の若者を集めて教練を行い、紀州藩から教練の師範として田中清五郎を招いた。佐久間

象山からゲベル銃若干を購入し、村内に教練場を設けて、毎日、稽古を行った。昼間に教練ができない者は、夜に召集し稽古させた。教練で使用した衣服は、刺子の筒袖に裁付をはかして、頭には火事頭巾のようなものを被らせたが、これらはわざわざ江戸に注文して作らせた。

「浦組」の運営にかかる費用は、すべて梧陵が負担し、有事に對する備えとして、多量の玄米乾飯を作り、梅干しや沢庵などを数十樽も漬けて備蓄していた。梧陵は兵站（非常食の備蓄）に對する考えもすっかりと持っていたのである。

梧陵は大和天誅組事件（尊皇攘夷派が奈良県を舞台に挙兵し、幕藩軍と戦った）では、幕府の要請を受けた紀州藩から、出動命令が

出された。しかし、梧陵は「浦組」は日本人同士の戦いが目的ではないとして、出動を断っている。

「浦組」での経験が後述する紀州藩で梧陵が取り組む「農兵制」にも生かされていく。

なお、物理学者の寺田寅彦が昭和九年十一月、雑誌『経済往来』に寄稿した「天災と国防」に次のような記述がある。

「日本は、(中略)気象学的地球物理学的にもきわめて特殊な環境の支配を受けているために、その結果として特殊な天変地異に絶えず脅かされなければならぬ運命のもとにおかれていることを一日も忘れてはならないはずである。日本のような特殊な天然の敵を四面に控えた国では、もう一つ科学的国防の常備軍を設け、日常の研

究と訓練によって非常時に備えるのが当然ではないかと思われる」この文章を読む限り、寺田寅彦は梧陵が結成した「広村崇義団」や「浦組」の活動から「科学的国防の常備軍を設け、日常の研究と訓練によって非常時に備える」というヒントを得たのではないかと思えてくる。津波被害を防ぐには、小学校時代からの教育が重要と考えて『稲むらの火』の国定教科書への収載を訴えた今村明恒と、寺田は親しい間柄であった。今村は地震研究の学者で、関東大震災の被害調査には寺田と今村は連れ立って出かけることもあった。

寺田は今村と行動を共にするなかで、梧陵の活動を聞かされ、「国防と天災」を書くうえで参考にしたのではないかと筆者は考えている。

日本の近代医学へ貢献

安政五年春、シーボルトの教えを受けた江戸在住の佐賀藩医の伊東玄朴が中心となり、蘭学者八十二人が資金を拠出して、江戸神田お玉が池の近くに天然痘の根絶を目的として「種痘館」が幕府勘定奉行だった川路聖謨の屋敷跡に建てられる。

この時期は、佐藤泰然、三宅良齋らも江戸に戻り、伊東玄朴と力を合わせて「種痘館」の発展に尽力していた。ところが事態が急変する事件が発生する。「種痘館」は創設八カ月足らずで、神田の大火に遭い、建物が全焼してしまっただ。

「種痘館」の再建は誰もが難しいと考えていた。ところが、三宅

良齋の説明を聞いた梧陵が再建費用として三百両を寄附したことで、万延元(一八六〇)年に「種痘館」は下谷和泉橋通り(現・神田和泉町)に再建される。

この時代、種痘は世間の理解を得ることはできず、わずかに医学界の先覚者によって主張されていただけだった。梧陵は医学界の外部の人間であるのに、種痘が進歩した事業であることを理解していたのである。

「種痘館」は名前の如く種痘の普及を中心として経営していたが、ここに集う人々は、伊東玄朴をはじめ、佐藤泰然、三宅良齋、林洞海などのいずれも蘭医学界の大家と有望な若手ばかりであった。

このため、「種痘館」は次第に西洋医学研究所の様相を呈するよ

うになり、西洋医学を研究したい医学生が集まるようになる。しかし、資金が乏しいために必要な図書や医療解剖などに必要な機器を購入することが出来ず、十分な教育や研究ができなかった。そこで、いつものように三宅良齋が梧陵に相談すると、梧陵は四百両の資金を提供した。

梧陵の支援もあり、満足のいく教育や研究ができるようになった「種痘館」は、文久元(一八六一年)年、正式に「西洋医学所」と名称を改称し、文久三年には「医学所」と改称して、江戸において唯一の西洋医学研究所となった。

元治元(一八六四)年の幕府による長州征伐では、ここで学ぶ医師の従軍が命じられ、幕府から多少の補助を受けるようになる。その後、「大学東校」、「東京医学

校」と名称を改称し、明治の新時代に入ってからも、日本の西洋医学の発展に大きく貢献しながら、東京大学医学部に発展していった。

一般的に西洋医学の価値を理解できない時代において、多額の寄付を行い、その発展を助けた梧陵の功績を忘れてはならない。

日本の兵制の元祖

「農兵制」を提言

明治元(一八六八)年十二月、梧陵が四十八歳のとき、商人でありながら紀州藩勘定奉行に任命される。梧陵が抜擢されたのは、同郷の盟友で、藩の中で御用御取次を務めていた津田出の要請によるものだ。

勘定奉行として梧陵が手がけたことの一つが、かねてから考えて

いた兵制改革だった。梧陵は海外の軍の兵制に關しても資料を集めて研究しており、藩主に「農兵制」採用の稟議書を提出する。長文で書かれた稟議書であったが、要点は、農民を主体とする徵兵制（皆兵制）の考え方を書いたものである。

具体的には、藩内の各郡に農兵一個中隊、予備を含め計三個中隊を配備するというものだ。梧陵の地元郡での兵備費用は、すべて梧陵が自ら負担した。また、二十歳徵兵制が採用され、有給・期限付きで元職への復帰が制度化されており、自衛隊の任期制隊員や予備自衛官制度に近いともいえる。陸・海軍病院などの組織と、武器裝備などの近代化に向けた計画も盛り込まれていた。

梧陵が提案した「農兵制」は最

終的な体制は全国皆兵制であつて、明治政府も「農兵制」を一部参考にして兵制を整備したともいわれている。

梧陵の「支那経営論」

梧陵は若いときから地理学に興味を持ち、日本と直接関係の多い朝鮮と支那の地理に対しては多くの時間を費やして研究し、専門の学者を驚嘆させるほどだったと言われている。

梧陵は常に「世界の犬勢を知ろうとするなら、先ず地理を知らなければならぬ。地理を知らなければ政治を語ることは出来ない。地理を知らないで政治を行う者は、燈なく闇夜を行くのと同じだ」と人に語っていた。特に梧陵が支那の地理を研究していたのは、早くから支那に着目し、支那

の安定が日本が發展するのに必要であることを知り、日本人の手によつて開發經營（支那経営論）をしないと、支那が危険な状態に陥ると考えていた。

梧陵の「支那経営論」については、現代版『濱口梧陵傳』（広川町教育委員会）からそのまま引用する。

「今や支那の地は欧州列強が覇権を争う中心地となろうとしている。日本と隣接し、日本と最も密接な関係を持つ支那を欧州人の手に任せてしまうのは、日本の恥辱であり、また、日本の国運を危険に晒すものである。元来、支那は革命の国で、その支配を代えること数え切れないほどである。支那における治国平天下の道は天道に準拠することにあるとし、政治とは人が天に代わつて天の道を行う

ものだとしている。日本のように、建国の基礎が確固として不動で冒されないものとされているのは雲泥の差がある。今や欧州列強は虎視眈々と支那を狙っているので、これをうち捨てておけば如何なる由々しい大事が起きるかもしれない。これが日本人が最も憂うべきことで、また、日本人が大いに起つて事をなすべきときでもある。有為の人は必ず欧州人に先立って、支那を經營する事業を企画しなくてはならない。目下、支那における大勢を見ると、清朝はすでに衰運に傾き、内憂外患が次々に起きている。次に来るのは反乱と破壊である。しかし、民の好むところに従つて導き、支那を治めるのは、何が必要か。ただし、支那の地を分割占領するようなことは至難の業であるから、妄りに分

割占有はしてはならない。まずは支那を滿洲、北清、四川湖江、南清の四つの大きな区域に分けて考察すると、日本人が最も力を入れるべき区域はまず滿洲で、日本人自ら滿洲を經營してロシアの南下に対する防衛をして、さらに日本の勢力をここに植え付けるべきである。」

以上が梧陵の「支那経営論」の一部であるが、明治維新直後の時期に、早くも支那の地域に着眼し、こうした卓見を披歴した日本人はいたのだろうか。明治政府の基礎を築き、歴史上に名を残している偉人は数多くいるが、梧陵と同じような考え方を持っていたのは誰一人いないだろう。

梧陵は、まず欧州列強が支那に侵入するのを見て、「日本人が最も力を入れるべき区域はまず滿洲

である」と分析しているところが凄い。梧陵の「支那経営論」は、その後の日本の針路を予言したかのようなのである。

最後に

梧陵の生涯にわたる活動については本稿で紹介した以外にも数多くある。詳しくは現代版『濱口梧陵傳』（広川町教育委員会）を読んでいるいただきたいが、梧陵の活動の根底にあるのは五十年、百年後を見据えた「国家とは」という問題意識ではないだろうか。

梧陵が行った活動は当時の危機管理投資そのものであり、本稿の冒頭でも述べたように、高市首相の目指している国家構想「強い日本」の構築に通じるものだと筆者は確信している。